

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	木曾広域連合との友好促進事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 加藤 徹
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水資源	コード	1 2 5
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	水資源の確保	コード	1 2 5 1
					単位施策(小)	節水の推進	コード	1 2 5 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	上水道利用者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	水源地の住民と交流することにより、相互の理解を図り、市民の節水意識を高める。			
1-5 事務事業の内容	木曾川上流地域の住民との交流を通して水源地の役割を理解するとともに節水の重要性を認識する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	交流事業を創設した。	安全な水の確保は重要であるとの認識増大している。		安心安全安価な飲料水の確保は重要課題と考えている。	
	平成19年度	交流事業への参加をPRした。	食の安全(水)に対する意識は増大している。		交流事業への参加希望者が増大しつつある。	
	平成20年度	交流事業へ多くの市民の参加を促した。	食の偽装問題から「水の安全」にも関心が高まりつつある。		交流事業が定着化しつつある。	
	平成21年度	交流事業への参加をPRした。	安全な水の確保は重要であるとの認識増大している。		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	交流事業参加者数		50(人)	100(人)	交流事業への参加者数。節水に関する市民の意識を表す指標

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	24(人)	33(人)	17(人)	39人						
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0						
	人件費 c(千円)	6	6	6	6						
	合計コスト d(b+c)(千円)	6	6	6	6						
単位コスト d/a(千円)	参加者 当たり 0.25	参加者 1人当たり 0.18	参加者 1人当たり 0.35	参加者 1人当たり 0.16	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...水道企業団主催の交流事業参加者数。直接事業費...事務経費。人件費...時給単価×2H分。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	24	33	17	39						
	後期目標値に対する達成度(%)	24.0	33.0	17.0	39.0						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A	A	A						

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	平成19年度事業に交流事業が認められた。			交流事業のPRを十分に図る。			水資源確保の重要性を示し、交流事業を創設することができた。	
平成19年度	交流事業に多くの参加者を募ること			"			多数の方に参加していただいた。		
平成20年度	交流事業に多くの市民に関心を持ってもらうこと。			参加者が集まりやすい環境を整え、参加者の増員を図れるようにする。			事前に事業の問い合わせをしてくる者が現れ、交流事業が定着化しつつある。		
平成21年度	交流事業に多くの参加者を募ること			交流事業のPRを十分に図る。			多数の方に参加していただいた。		
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	事業の中身を具体的に検討し、PRに努めること。(平成19年度市民協働課で植林実施予定)	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			